



平成24年度決算と平成25年度上半期予算執行の状況

市の財政がどうなっているのか、皆さんに納めていただいた市税などどのように使われたのかを知るために、毎年6月と12月に財政状況を公表しています。平成24年度決算の詳細は、市HPの「決算の概要」および「財政白書」をご覧ください。
※各表の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計額が総合計額と一致しない場合があります。

◆財政課(042-460-9802)

決算状況

市債の状況

普通建設事業の減少によって一般会計の借入額が大幅に減少し、特別会計を含めた市全体の市債現在高が減少しました。

(平成25年5月31日現在)

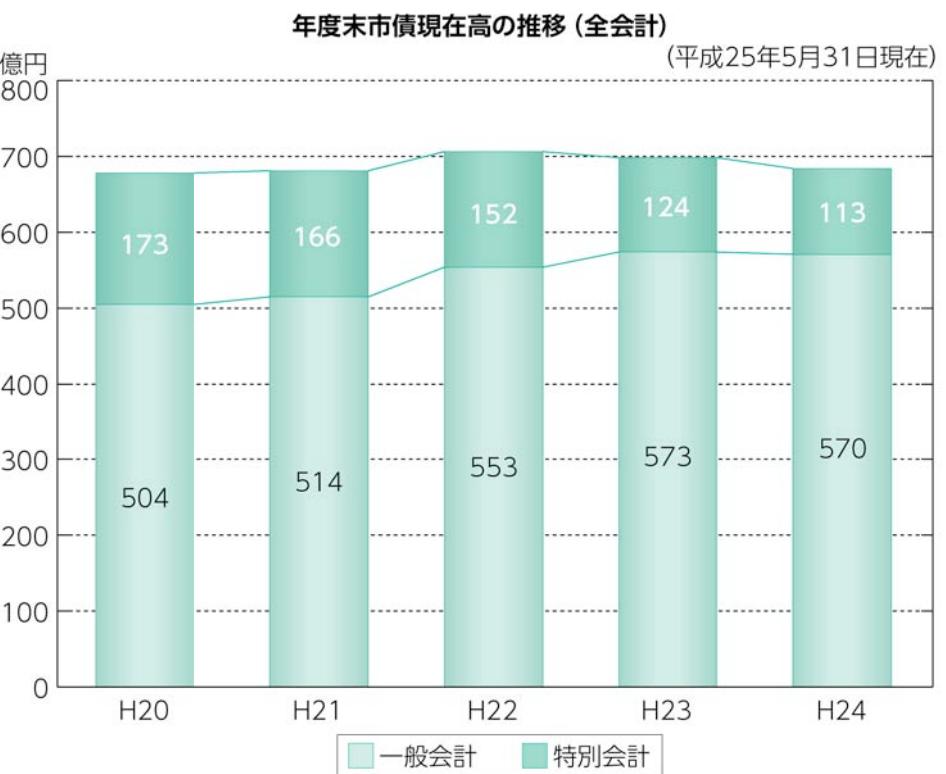
会計名	平成23年度末現在高(A)	平成24年度借入額(B)	平成24年度償還額元金(C)	平成24年度末現在高(A)+(B)-(C)
一般会計	573億3,823万円	51億3,833万円	55億377万円	569億7,278万円
下水道事業特別会計	121億8,150万円	4億7,930万円	14億8,372万円	111億7,708万円
駐車場事業特別会計	1億9,225万円	0万円	5,230万円	1億3,995万円
合 計	697億1,198万円	56億1,763万円	70億3,979万円	682億8,981万円

市債の平成24年度末現在高は、一般会計では、前年度末から3億6,545万円減となり、特別会計でも前年度末から10億5,672万円減となったことで、市全体では前年度末から14億2,217万円減の682億8,981万円となりました。これは、普通建設事業の減少によって、一般会計の借入額が前年度に比べて大幅に減ったことと、下水道事業特別会計において元金償還額が借入額を大きく上回ったためです。

なお、平成23年度で終了した保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計の市債現在高については、一般会計で引き継ぎました。

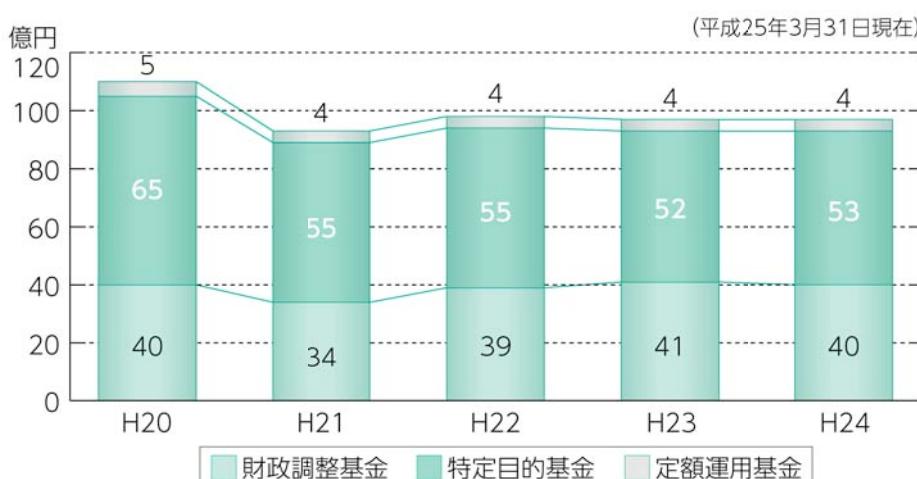
今後も、一般会計および下水道事業特別会計において償還が進むため、市債現在高は減少していく見込みです。

なお、元利償還金等の負担が市の財政規模に対して適正かどうかを把握するための指標である公債費比率は6.8%、実質公債費比率は0.6%となっており、いずれも適正な水準を保っています。



基金の状況

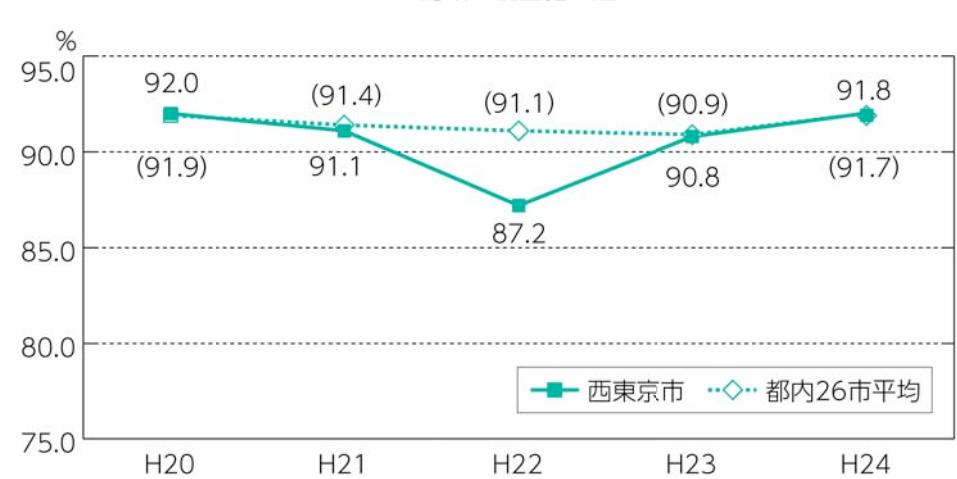
文化芸術に関する活動を推進し、文化芸術の振興を図るため、新たに「文化芸術振興基金」を創設しました。



平成24年度末の基金現在高は、前年度より3,429万円減の97億211万円となりました。年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金は、前年度より8,196万円減の39億7,259万円となりました。使い道が定められている特定目的基金では、平成24年度において、新たに文化芸術振興基金を創設して1億406万円を積み立てたほか、各々の目的に応じて積み立てや取り崩しを行い、全体の平成24年度末現在高は、前年度より4,922万円増の52億8,062万円となりました。

経常収支比率の推移

前年度に比べて1.0ポイントの悪化となり、財政の硬直化が進みました。



※()内は、都内26市平均を示しており、東京都市町村普通会計決算の概要(東京都総務局)による加重平均値を用いています。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標です。この比率が低いほど市が自由に使うことができる財源が多く、新たな市民ニーズに対応する余力があるといえます。

経常収支比率は、平成22年度を境に増加傾向にあり、扶助費、公債費、物件費といった経費が年々増えていることが経常収支比率の悪化に大きく影響しています。

国民健康保険事業の現況について

① 決算の状況

平成24年度国民健康保険特別会計の決算額は、歳入が195億66万円、歳出が190億2,173万円となり差し引き4億7,893万円の形式上黒字となっていますが、国民健康保険特別会計は、すでに赤字財政となっています。平成24年度も財源不足を補てんするため、一般会計から20億1,661万円の支援を受けており、かなり厳しい財政運営を強いられているのが現状です。

② 歳入

歳入は、国民健康保険料(43億890万円…22.1%)、国庫支出金(39億9,519万円…20.5%)、前期高齢者交付金(39億5,422万円…20.3%)、一般会計繰入金(27億5,428万円…14.1%)、共同事業交付金(19億3,990万円…9.9%)が主な財源で、全体の86.9%を占めています。なお、一般会計繰入金の中には、赤字補てんとしての財政支援分が含まれています。

③ 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金には、国が認めている「法定内繰入金」と「法定外繰入金」があります。「法定内繰入金」は、法で定められた保険料軽減に伴う不足財源の補てん分、出産育児一時金および運営に必要な事務的経費に充てるものです。平成24年度は7億3,767万円です。

一方、「法定外繰入金」は、保険料の抑制などにより不足した財源を補てんするた

めに充てるものです。平成24年度は、平成23年度に比較し1億6,659万円増の20億1,661万円となり、市内1世帯当たり2万2,000円の負担となっています。

④ 歳出

歳出は、保険給付費(126億5,212万円…66.5%)、後期高齢者支援金等(26億7,199万円…14%)、共同事業拠出金(19億842万円…10%)で、全体の90.5%を占めています。

医療費総額は、一般被保険者、退職被保険者を合わせ、153億5,598万円で、うち保険者負担分は、111億7,715万円となっています。

⑤ 加入者の医療費状況

一般被保険者の加入者数は年平均5万632人、医療費総額は143億7,330万円、1人当たり医療費は年間28万4,000円、退職被保険者の加入者数は2,877人、医療費総額は9億8,268万円、1人当たり医療費は年間34万2,000円となっています。

西東京市の国民健康保険事業は、毎年増加する医療給付費などの歳出に対応する財源の確保が難しくなってきており、引き続き厳しい財政状況となっています。

加入者の皆さんご自身が健康管理に努めていただくとともに、厳しい財政状況の折、保険料の納付について、ご協力をお願いします。

◆保険年金課(042-460-9821)